

平成22年度事業報告書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

第1 当面の課題への対応

平成22年3月30・31日に日本盲人福祉センターで開かれた理事会及び評議員会で承認された事業計画に基づき、各加盟団体並びに各協議会の協力のもと、諸事業を積極的に推進し、ほぼ計画どおり実施することが出来た。

- (1) 本連合は、障害者自立支援法の改正を求めてきた。その結果、改正障害者自立支援法が成立し、本年10月には、視覚障害者移動支援事業の個別給付化（同行援護）が施行される。
- (2) 2010年アジア太平洋盲人福祉会議（2010WB UAP 中期総会）が平成22年10月29日（金）～11月1日（月）の4日間、日本盲人福祉委員会が中心となり、本連合や関係団体と共催で千葉市と東京都墨田区で開催された。会議には、22カ国・地域が参加し、視覚障害者の福祉の向上や就労等の問題、青年を取り巻く諸問題、女性の地位向上等と障害者権利条約の早期批准に向けての取組について意見交換し、今後のアジア太平洋地域の連帯を強めていくことが確認された。
- (3) 視覚障害者の職業の中心である、あはき業を取り巻く諸問題の解決と本連合の立場を明確にするため、あはきプロジェクトを立ち上げた。また、昨年引き続き、ヘルスキーパーを募集している企業の情報を得て、会員に情報を提供し、就労支援に努めた。
- (4) 国土交通省が実施した、全国バリアフリーネットワーク会議において、駅ホームでの視覚障害者の安全を確保するため、可動式ホーム柵や誘導用ブロック等の設置を強く要望した。
- (5) 口座の入出金において視覚障害者は、代読・代筆を必

要としているが、金融機関によっては断られてしまうことがある。本連合ではすべての金融機関で代読・代筆が行われるように、金融庁に対し陳情した結果、金融庁から各金融機関へ視覚障がい者に配慮した取組みの積極的な推進に係る要請が出された。

日本盲人福祉センターの諸事業については、次のとおりである。

第2 事業報告の概要

1. 組織・団体活動の推進

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

日盲連の運営にあたっては、次のとおり理事会及び評議員会を開催し、事業執行にあたった。また、理事会等の決議事項や対策の推進については総合企画審議会及びあはき協議会委員会において審議、実行に努めた。

① 理事会

■ 第1回	4月 1日	日本盲人福祉センター
■ 第2回	4月27日	日本盲人福祉センター
■ 第3回	5月19日	秋田ビューホテル（秋田県）
■ 第4回	6月20日	日本盲人福祉センター
■ 第5回	11月29日	日本盲人福祉センター
■ 第6回	3月31日	キャンパスプラザ京都（京都府）

② 評議員会

■ 第1回	5月19日	秋田ビューホテル（秋田県）
■ 定期	3月31日	キャンパスプラザ京都（京都府）

③ 総合企画審議会

■ 第1回	6月20日	日本盲人福祉センター
■ 第2回	11月29日	日本盲人福祉センター

④ あはき協議会委員会

■ 第1回	11月19日	日本盲人福祉センター
■ 第2回	3月31日	キャンパスプラザ京都（京都府）

⑤スポーツ協議会委員会

(ア) 代表者会議

■第1回 5月19日 秋田ビューホテル（秋田県）

(イ) 常任委員会

■第1回 6月26日 新横浜グレースホテル（横浜市）

■第2回 8月22日 日本盲人福祉センター

■第3回 12月12日 日本盲人福祉センター

■第4回 3月6日 日本盲人福祉センター

(ウ) 視覚障害者スポーツ協議団体連絡会議

■第1回 11月20日 日本盲人福祉センター

(エ) 幹事会

■第1回 3月6日 日本盲人福祉センター

⑥青年協議会委員会

(ア) 常任委員会

■第1回 4月10日 日本盲人福祉センター

■第2回 5月22日 福岡県点字図書館（福岡県）

■第3回 7月17日 福岡東映ホテル（福岡県）

■第4回 9月19日 日本盲人福祉センター

■第5回 3月19日～20日 日本盲人福祉センター

(イ) 全国委員会

■第1回 4月11日 日本盲人福祉センター

■第2回 7月18日 福岡東映ホテル（福岡県）

(ウ) 代表者会議

■第1回 7月18日 福岡東映ホテル（福岡県）

⑦女性協議会委員会

(ア) 常任委員会

■第1回 6月21～22日 日本盲人福祉センター

■第2回 9月1日 ベストウェスタンプレミアホテル（長崎県）

■第3回 10月28日 日本盲人福祉センター

(イ) 全国委員会

■第1回 9月1日 ベストウェスタンプレミアホテル（長崎県）

(ウ) 全国代表者会議

■第1回 9月2日 ベストウェスタンプレミアホテル（長崎県）

⑧音楽家協議会委員会

(ア) 正副会長会議

■ 第1回 7月 4日 福岡県立百道文化センター（福岡市）

(イ) 常任委員会会議

■ 第1回 7月 5日 セントラルホテル福岡（福岡市）

◎ 正副会長会議

■ 第1回 4月27日 日本盲人福祉センター

■ 第2回 9月30日 日本盲人福祉センター

■ 第3回 10月29日 日本盲人福祉センター

(2) 専門委員会の設置

① 改名検討小委員会

日本盲人会連合改名検討小委員会は、海外の視覚障害者団体の名称や、本連合が改名した場合に盲青年や盲女性という表現をどうするのか等を調査した。

なお、本連合の現状を勘案し、改名検討小委員会は引き続き行うものの、諸問題解決が優先とされた。

② 視覚障害者の福祉制度のあり方検討会

中間報告をまとめ全国盲人代表者会議で、発表した。

③ あはきプロジェクト

あはき業では、無免許、無資格者対策、あん摩師等法第19条等の諸問題について、視覚障害者の中でも意見が分かれている。本連合の立場を明確にし、諸問題を解決するため、本連合と外部有識者とで構成する、あはきプロジェクトを立ち上げた。

(3) 組織団体に対する連絡、助成

全国都道府県並びに政令指定都市の視覚障害者団体に対し、墨字、点字、メール、音声コード付文書による情報提供を行うとともに、研修会等に役員を派遣し、指導助言を行った。

(4) 改正障害者自立支援法への対応

① 視覚障害者の移動支援の個別給付（同行援護）

「障害者総合福祉法（仮称）」のつなぎ法案として改正障

害者自立支援法が成立し、本連合が要望してきた、視覚障害者の移動支援の個別給付（同行援護）が10月に施行される。視覚障害者の社会参加を保障するため、地域生活支援事業としての移動支援事業において外出先での情報処理やコミュニケーション支援を内容とするよう厚生労働省と意見折衝を行った。

②視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上の事業

平成20年度より4年間の事業として、厚生労働省から委託を受けた、「障害者自立支援法対策臨時特別交付金」の視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上事業を実施した。

③移動支援事業等連絡会

移動支援事業等連絡会の研修会を2回実施した。これまでの移動支援事業等の連絡会のネットワークを活用し、同行援護を視覚障害者がより利用しやすい内容にすることを目的に、移動支援資質向上研修修了者を対象として講師の名簿を作成した。

（5）バリアフリーへの対応

関係省庁と視覚障害者のためのバリアフリーに関し、以下の項目に取り組んだ。

金融庁にて、金融機関の代表と意見交換を行い、代読・代筆が認められるように要望書を提出した。その結果金融庁から、視覚障害者に配慮した取組みの積極的な推進に係る要請が各金融機関に出された。また、本連合では、金融機関を利用した視覚障害者から、代読・代筆を断られた等の事例を集め金融庁へ改善を要望するため「金融110番」を立ち上げた。金融機関の店舗バリアフリーに関し、全国銀行協会と共用品推進機構が作成した「銀行におけるバリアフリーハンドブック」について意見を述べた。

国土交通省へは、ハイブリッド車や電気自動車の静音問題について実証実験や委員会に参加し、発音安全装置取り付けの要望を行った。また、可動式ホーム柵の設置等についても、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」についてパブリックコメントを加盟団体から募り、提出した。

総務省へは、「障がい者の選挙環境に関わる検討会」において、すべての視覚障害のある有権者に、候補者や政党に関する情報が提供されている選挙公報が行き渡るよう要望した。その結果、国政選挙のみならず地方選挙においても視覚障害有権者のための選挙公報（全文版）を作成、配布するよう、総務省から各地方の選挙管理委員会に文書による要請が出された。

(6) 第63回全国盲人福祉大会の開催

全国の視覚障害者が一堂に会し、当面する視覚障害者施策等の諸問題について活発な議論を交わすとともに、諸案件を採択、情報交換・意見交換を行った。

また、宣言・決議を全会一致で採択し、平成22年度運動方針を確立し、厚生労働省をはじめ、10省庁、日本郵政株式会社、最高裁判所に対し強力な陳情活動を展開した。

- ・期 日 平成22年5月19日（水）から21日（金）
- ・場 所 秋田ビューホテル 秋田県民会館
- ・主 催 日本盲人会連合 秋田県視覚障害者福祉協会

(7) 各種研修大会、スポーツ大会等の開催

①全国障害者スポーツ大会グランドソフトボール

地区予選を5月から6月にかけて開催した。地区予選を通過したチームは、10月23日（土）から25日（月）に千葉県で開催された第10回全国障害者スポーツ大会に出場した。

②第49回全国盲人音楽家福祉大会

第48回全国盲人音楽演奏会

期日：7月4日（日）～5日（月）

場所：福岡県福岡市（福岡県立百道文化センター 福岡県民会館）

③第35回全国盲人文芸大会

作品募集期間： 7月 1日から 8月31日

寄せられた作品

俳句：181句 川柳：178句

短歌：164首 随想・随筆8編

- ④第5回全国視覚障害者スポーツ研修大会
期日：2月11日（金）～13日（日）
場所：新潟県（苗場スキー場）
- ⑤第56回全国盲女性研修大会
期日：9月 1日（水）～ 3日（金）
場所：長崎県長崎市（ベストウェスタンプレミアホテル）
- ⑥第56回全国盲青年研修大会
期日：7月17日（土）～19日（月）
場所：福岡県福岡市（福岡東映ホテル）
- ⑦第11回全日本グランドソフトボール大会
期日：9月18日（土）～20日（月）
場所：愛知県（愛知県一宮総合運動公園）
- ⑧第7回全国視覚障害者卓球大会
期日：9月19日（日）～20日（月）
場所：東京都国立市（東京都多摩障害者スポーツセンター）
- ⑨2010アジア太平洋盲人福祉会議（2010WBUAP中期総会）
期日：10月29日（金）～11月1日（月）
場所：千葉県千葉市（ホテルグリーンタワー千葉）
東京都墨田区（すみだ産業会館）
- ⑩第34回全国盲人将棋大会
期日：10月10日（土）～11日（日）
場所：広島県広島市（広島市心身障害者福祉センター）
- ⑪第16回全国フロアバレーボール大会
期日：10月30日（土）～31日（日）
場所：東京都新宿区（新宿区スポーツセンター）
- ⑫第24回全日本視覚障害者柔道大会
期日：11月 7日（日）
場所：東京都文京区（講道館）

2. 日本盲人福祉センター事業の実施

（1）第2種社会福祉事業

- ①全国視覚障害者団体に対する連絡及び助成事業の実施
各加盟団体に情報提供のため、「点字日本」、「日盲連ア

ワー]、「愛盲時報」等を編集、刊行し、その普及を図った。

また、視覚障害者選挙情報支援プロジェクト関係では、愛盲時報の号外「選挙のお知らせ」（音声コード付、拡大文字）による、参議院議員選挙における選挙公報を発行した。

②ブロック活動の強化

各ブロックに担当理事を配し、情報交換、連携の強化に努めた。また、ブロックの大会、総会等には日盲連正副会長等を派遣し活動強化を図った。

ブロック大会は、次のとおり開催された。

- 第1回近畿ブロック協議会委員会 6月25日（金）【堺市】
- 東海ブロック夏期研修会 7月11日（日）【愛知県】
- 中国ブロック大会 9月12日（日）～13日（月）【岡山県】
- 北海道ブロック研修大会 10月 3日（日）【札幌市】
- 第2回近畿ブロック協議会委員会 11月19日（金）【大阪府】
- 九州ブロック大会 2月19日～20日（日）【鹿児島県】
- 四国ブロック研修会 2月12日（土）～13日（日）【香川県】
- 北信越ブロック会議 2月19日（土）～20日（日）【福井県】
- 関東ブロック大会 2月27日～28日（月）【神奈川県】
- 東北盲人福祉大会は秋田にて開催された全国盲人福祉大会期間中に実施。

③更生相談所の設置、経営

日常の更生相談の他、厚生労働省委託による全国盲人生活相談事業を日本盲人福祉センターにおいて実施した。平成22年度に対応した相談件数は558件。また、相談には電話、来所、電子メール等で応じ、毎月1回弁護士による法律相談を実施した他、総合相談日を年2回実施、法律、眼科医療、職業、生活等、各種相談を受け、専門家による助言、指導を行った。

④点字図書館の設置、運営

日盲連点字図書館の特色である医学書を始め、利用者からの要望の多い小説等を中心に蔵書の拡充に努めた。

(ア) 平成22年度新規受入図書分類別内訳

分類	点字図書		テープ図書		DAISY 図書	
	タイトル数	巻数	タイトル数	巻数	タイトル数	巻数
総記	1	2	0	0	0	0
哲学	8	18	3	15	3	3
歴史	1	9	0	0	5	5
社会科学	37	92	3	13	12	12
自然科学	20	73	12	85	17	17
工学	7	14	5	18	6	6
産業	2	7	0	0	2	2
芸術	3	14	0	0	7	7
語学	1	3	1	4	1	1
文学	19	81	18	75	46	46
雑誌	—	64	—	127	—	56
計	98	377	42	337	99	155

(イ) 点字、録音図書の充実

	蔵書				貸出数			
	タイトル数		冊数		タイトル数		巻数	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
点字 図書	5370	5468	19696	20073	2362	2133	4937	4828
テープ 図書	4408	4450	44837	45174	2686 0	1687 0	4622 7	2735 9
テープ- 図書	3229	3321	3241	3396	5429	1362 3	4538	1364 3
CD 図書	34	34	34	34	43	27	61	69

(ウ) 視覚障害者情報提供ネットワーク「サピエ」への参加
 全国視覚障害者情報提供施設協会の加盟団体の一員として、同協会が運営する「サピエ（ないーぶネット改め）」に参加し、以下の活動を行った。

- ・点字図書、テープ及びデイジー図書の書誌及び貸出情報を提供
- ・デイジー図書の音声データをオンラインで配信
- ・オンラインリクエストへの参加（利用者からのリクエストへの対応が迅速化された）

⑤点字出版所の設置、運営

点字出版所では、厚生労働省委託事業である「点字厚生」（奇数月）、「ワールド・ナウ」（年2回）、各自治体発行の広報、日盲連発行の「点字日本」、その他広範囲にわたり、点字版を作成、情報提供を行った。

		21年度	22年度
製版枚数	(枚)	13,048	12,949
印刷枚数	(枚)	2,113,255	2,047,049
製本 (冊)	広報	13,237	11,802
	点字厚生	150,000	150,000
	点字日本	2,375	2,287
	その他	123,134	117,973

特記する受託出版物は、以下のとおり。

(ア) 行政関係

内閣府発行「ふれあい らしんばん」点字版（年6回発行・各5,000部）。総務省 地デジチューナー支援実施センターより受託、「地デジ受信機支援パンフレット」点字版約3,000部・拡大文字版（音声コード付き）25,000部を作成。また、2機種種の「地デジチューナー取り扱い説明書」（改訂版）点字版も作成した。

昨年10月ゆうちょ銀行より「商品・サービスのご案内」（点字・墨字）併記版）26,400部の制作依頼を受け、在京点字出版施設を中心に協力し作成にあたった。

その他、地方自治体発行「障害者福祉のしおり」・「障害者福祉計画」等や関係団体から依頼を受け、各種資料の点字版の作成を行った。

(イ) バリアフリー関係

JR各社からの協力依頼を受け、各管内駅の点字表示板・触知案内図を作成。

また、新幹線車両内設備触知表示板、行き先案内板、テープラベル、自動販売機等の各種プレートなどの点字板を作成した。

(ウ) 関係団体からの委託

日本盲人福祉委員会からの制作委託により、自由民主党広報誌「自由民主」点字版（奇数月発行、各4,000部）を作成した。昨年10月29日から開かれた、2010年アジア太平洋盲人福祉会議（2010WBUAP中期総会）の資料等の作成にもあたり、積極的に参加、協力した。また、「視覚障害者選挙情報支援プロジェクト」（日盲連点字出版所、日盲社協加盟の点字出版施設などで構成）の中核施設として、昨年7月11日執行の参議院議員選挙に際し、比例区（総受注数34,704部）、選挙区（同27,936部）の選挙公報全文点訳版を作成、全国の視覚障害有権者に配布し、選挙権行使の一助に貢献した。

(エ) 点字の普及・啓蒙

晴眼者に対する点字の普及・啓蒙を目的として、点字・墨字併記版の作成にもあたり、昨年12月には通信教育「点字・点訳入門講座」テキスト（3,300部）を作成した。

(2) 公益事業

①福祉一般に関する調査研究、改善普及、情報宣伝活動及び文化向上に関する事業

情報宣伝活動の一環

情報誌「点字日本」（月刊）、「日盲連アワー」（月刊90分テープ及びデイジーCD誌）、「愛盲時報」（年4回発行、A4版拡大文字及び音声コード付）、厚生労働省委託「点字厚生」（隔月刊）、同「声の広報『厚生』」（隔月刊）、同

「ワールド・ナウ～行動する世界の視覚障害者達～」(年2回、点字)等を発行し、情報提供に努めた。

また、本連合のホームページを通じて、会員はもとより広く一般にも各種情報を提供。平成22年6月からオンデマンド情報「日盲連声のひろば」では最近の話題や各協議会の活動紹介、役立つ情報などを声で提供した。

また、カセットテープ版・デイジー版を作成し、点字図書館から貸し出し、広く情報提供に努めた。

毎日の情報提供としては、電子メールにより、視覚障害者関連の福祉情報1,743本、あんまマッサージ指圧関連を含む職業関係情報159本、計1,911本の情報を発信した。

②業の職域拡大及び生業の安定のための調査研究、改善、普及並びに医療保険取扱い等

あん摩マッサージ指圧、はり、きゅうを業とする視覚障害者の職業的・経済的自立と、生活安定を図るために、加盟団体と協力し、一丸となって問題解決に努めた。

視覚障害あはき師を取り巻く情勢は経済不況の中で無資格業者の横行、柔道整復師の保険の不正請求などの問題を抱えており極めて厳しい。このような状況下、視覚障害者の唯一の職業ともいえるあはきを恒久的に守る方策を検討するため、「あはきプロジェクト」を立ち上げて今後の行動方針とその理論づけの検討に着手した。

また、あはき業の安定を図るために進めている「あはきの保険取扱い」や「賠償保険の加入」は、大幅な伸びを示している。更に、マッサージの啓発活動や有資格者であることを示す「安心のマーク」の普及活動に着手した。

(ア) 視覚障害あはき師の自立的就労対策

行政関係者へ、視覚障害者のあはき業実態を訴えるとともに、就労対策としてのあはき業の位置づけや自立支援法での支援を要望した。

(イ) 無免許・無資格違法類似業者取り締まり対策

あはき等法推進協議会と連携して、全国における業界の

問題に対して運動を展開した。全国一斉ビラ配り運動は、「はり、きゅうの日」を中心に各加盟団体独自の方法で実施した。「安心のマーク」を作り、有資格者の目印の普及に着手した。

(ウ) タイ式マッサージへの新たな対策

タイスパサービス国内導入については、あはき等法推進協議会や日本あん摩マッサージ指圧師会と協力し、反対の運動を続けた。

(エ) 学術研修会の開催及び資質向上の推進

日本あん摩マッサージ指圧師会と共催で、東洋療法研修試験財団の生涯研修も兼ねた中央三療研修会及び、全国各ブロック学術研修会を開催した。

(オ) 鍼灸マッサージ健保取扱拡大

視覚障害者の支給申請書の事務処理支援を行った。また、事務処理のシステム化を行い、効率化を図った。その結果、療養費の取り扱いは大きく伸びた。

(カ) 損害賠償責任保険加入促進

契約の効率化を図り、加入者数が増加した。

(キ) 情報交換促進

あはき業に関する情報交換のため、本連合加盟団体からの情報収集を促進し本連合と加盟団体間のネット通信体制の整備を図った。

(ク) その他

マッサージ関係団体で構成するマッサージ等将来研究会でマッサージについてのホームページを立ち上げてあん摩師の啓発を行った。

③国内及び海外関係

(ア) 関係団体との交流と代表者派遣

次の団体の会議に出席し、意見を述べた。

厚生労働省、内閣府、総務省、国土交通省に設置された各種委員会、その他、全国社会福祉協議会障害者団体連絡協議会、日本盲人福祉委員会、日本障害フォーラム(JDF)、高齢者・障害者雇用支援機構、日本障害者スポーツ

協会、日本視覚障害者柔道連盟、日本失明予防協会、あはき等法推進協議会、東洋療法研修試験財団、日本あん摩マッサージ指圧師会、筑波技術大学経営協議会等に代表者を派遣した。

(イ) 韓国盲人協会との交流

11月1日、韓国盲人協会有志を日本盲人福祉センターに迎え、懇談会を開催、相互交流を図った。

④ その他の事業

録音製作、盲人用具販売斡旋、盲人用機器の新規導入、点訳講習会開催など活発な活動を行った。

(ア) 録音製作所

厚生労働省からの委託「声の広報『厚生』」(テープ及びデイジーCD版)を発行、インターネット配信データも製作した。また、「厚生労働白書(平成22年版)」、「障害者白書(平成22年版)」の録音版(テープ及びデイジーCD版)を発行し、視覚障害者団体、点字図書館等関係施設へ配布した。

その他、各自治体発行広報誌(議会広報含む)の音声版委託業務を受け、作成・配布した。また、「障害者福祉のしおり」・「障害者福祉計画」など、各種行政資料の音声版(テープ、デイジーCD)の作成・配布を行った。

また、視覚障害者選挙情報支援プロジェクトにおいて、愛盲時報の号外(デイジー版)のダビングを行った。さらに、企業等からの依頼により、駅や空港、施設などの音声案内の音源製作を行った。

	21年度	22年度
製作種別	56種	50種
マザーテープ製作	1,011本	1,476本
プリント数	41,235本	38,245本

また、日盲連全国大会、研修会の音声収録、編集、電話ナビゲーションの収録等を行った。

さらに、平成22年6月から、視覚障害者の話題を広く

取り上げ紹介するホームページ掲載のオンデマンド情報「日盲連 声のひろば」(毎月初旬更新)の製作を行い、ホームページ用データをはじめ、日盲連点字図書館からの貸出し用として、テープ版、デイジー版の作成も行った。

(イ) 用具購買所<()内は21年度>

用具購買所は厚生労働省委託業務として日常生活用具80(77)品目、補装具159(130)品目を合わせ239(207)品目、その他生活用具として小物品も含めて323(280)品目、合計562(487)品目を展示、販売した。

平成22年度取扱高は1億4,433万円(1億3,776万円)であった。視覚障害者の利便性向上のため、本連合各組織の主催する大会、全国盲人福祉大会、全国盲女性研修大会、関東ブロック大会、また福祉機器関連団体、企業主催の展示会、平成22年11月1日~3日開催の第5回視覚障害者向け総合イベント「サイトワールド2010」等に出展し、来場者に対して各種機器の展示販売を行った。平成22年10月30日には、千葉市内のホテル会場で開催された、2010年アジア太平洋盲人福祉会議(2010WBUIAP中期総会)にも出展した。さらに、取り扱い困難な商品については、メーカーと共同で研修会を開催し、ユーザーの商品知識向上をはかり販路拡大に努めた。また、歩行支援系メーカーの協力で新たに取扱商品としてエコ点字タイルを販売し、バリアフリーサービス分野での市場拡大を図った。

(ウ) 東京都からの委託により日本盲人福祉センター内に東京都ガイドセンターを置き、都外から上京する視覚障害者の都内でのガイド、または、都内視覚障害者の都外でのガイドを斡旋、紹介した。平成22年度は167件の依頼を受け、紹介した。

また、点訳及び音訳奉仕員指導者養成をはじめ、英語、触図、情報処理の専門点訳者の養成を行った。

■点訳及び音訳奉仕者の養成

	実施回数	回数	養成した奉仕者
東京都委託 点訳奉仕員指導者養成講習会	1期 (通算29期)	延20回	9名
東京都委託 専門点訳奉仕員養成講習会(英語)	//	延10回	7名
// (触図)	//	延10回	7名
// (情報処理)	//	延10回	4名
東京都委託 音訳奉仕員指導者養成講習会	//	延25回	15名

(エ) 点字ニュース即時提供事業

厚生労働省の補助事業として、日刊点字新聞「点字JBニュース」を、土・日・祝日及び夏季・年末・年始を除く毎週月曜日から金曜日まで発信し、平成22年度は第4528号から4763号まで236回発行した。

1号の分量は、点字で10ページ(32マス×22行)、墨字で約3,500字。内容は、日本経済新聞社のオンラインデータベース「日経テレコン21」から提供される当日の新聞情報及び日盲連が取材した福祉関係情報などで、1日当たり8本から12本の記事を掲載した。平成22年度の掲載記事は、2,535本で、そのうち日盲連が提供する情報を含む福祉関係記事は790本だった。

サーバに登録された「点字JBニュース」は、全国57ヶ所の地域実施機関がダウンロードし、紙媒体や音声(電話ナビゲーション)で地元利用者に提供。個人登録会員には、電子メール配信や「点字ニュース即時提供システム」ホームページからの閲覧など、インターネットを介して提供した。